

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第146期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 神栄株式会社

【英訳名】 SHINYEI KAISHA

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野 耕司

【本店の所在の場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392 - 6911番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区京町77番地の1

【電話番号】 神戸(078)392 - 6901番

【事務連絡者氏名】 経理・財務部長 長尾 謙一

【縦覧に供する場所】 神栄株式会社 東京支店  
(東京都港区芝二丁目28番8号 芝2丁目ビル内)

神栄株式会社 大阪支店  
(大阪市北区梅田一丁目3番1 - 700号大阪駅前第1ビル内)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第145期 第2四半期 連結累計期間	第146期 第2四半期 連結累計期間	第145期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	23,971	21,159	46,741
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	316	20	492
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	191	267	760
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	408	440	376
純資産額	(百万円)	2,914	3,387	2,946
総資産額	(百万円)	24,380	23,718	24,069
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額( )	(円)	5.09	7.11	20.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	12.0	14.3	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	266	577	1,778
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	67	491	33
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	271	13	908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,148	2,105	2,157

回次		第145期 第2四半期 連結会計期間	第146期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	(円)	2.11	3.11

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では雇用環境が緩やかに改善し、住宅市場と個人消費も底堅く推移して、景気は緩やかな回復基調が持続しました。また欧州では企業景況感の改善や雇用環境悪化ペースの鈍化など景気の持ち直しの兆しが見え、中国においても成長鈍化傾向が続く中、輸出や固定資産投資に持ち直しの動きが見られるようになりました。

わが国経済は、円安の影響による輸入原材料の価格上昇などの懸念材料があるものの、個人消費と住宅着工が増加傾向にあり、また輸出も緩やかながら回復している状況にありました。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、前連結会計年度に計上した大幅な赤字から脱却するために、固定費の削減や事業構造の抜本的な見直しにより確固たる事業基盤を確立させ、収益力をいち早く回復させることに取り組んでまいりました。

当期間における当社グループの売上高は、電子関連が増加したものの、物資関連において前期に計上があった中国向け建設機械の大型案件の取扱いがなかったことから、全体では前年同期比11.7%減の21,159百万円となりました。

一方、利益面においては、グループ全体における固定費削減への取り組み効果と採算面の改善などによって、全体では営業利益は112百万円（前年同期は183百万円の損失）、経常利益は20百万円（前年同期は316百万円の損失）となりました。また特別損失に減損損失やカット野菜事業を事業譲渡したことに伴う事業撤退損などを計上した一方で、特別利益に保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益などを計上し、四半期純利益は267百万円（前年同期は191百万円の損失）となりました。

セグメント別の業況は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期のセグメント情報を変更後の区分に基づき作成し、前年同期比を算出しております。

### 繊維関連

繊維業界は、一部好調な専門店はみられるものの、中国における人件費の上昇及び人民元高によるコストアップの状況が続き、厳しい環境にありました。

当社グループのアパレルOEM分野では、価格競争が依然厳しく、取扱いを大きく伸ばすことはできませんでした。

アパレル小売分野においては、ブランドによって好不調の差がある中で、不振ブランドの低迷が影響し、採算面で厳しい状況が続きました。

レグウエア分野においては、素材提案と品質管理に対して顧客から評価を受け、取扱いが大きく伸張しましたが、ニット分野では、取引先の販売不振により取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連の売上高は6,410百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は133百万円の損失（前年同期は161百万円の損失）となりました。

### 食品関連

食品業界の輸入食材を取り巻く環境は、中国の工場諸経費・人件費の高騰や円安によるコストアップ要因に加え、国内では価格競争が続き、厳しい状況でありました。

当社グループの冷凍食品分野では、冷凍野菜、冷凍調理品ともに取扱いが減少しましたが、円安による仕入コスト上昇分の販売価格への転嫁を進め採算面は改善傾向にありました。

水産分野では、競合他社との価格競争が厳しく取扱いは減少しましたが、原料コスト高に歯止めがかかったこともあり、採算面は大きく改善しました。

農産分野では、生落花生とナッツ類の取扱いが増加したものの、仕入コスト上昇により落花生製品の取扱いが減少し、全体として取扱いが減少しました。

生鮮野菜分野は、カット野菜事業から撤退し、農業関連事業に注力することとしました。

その結果、食品関連の売上高は10,570百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は563百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

### 物資関連

建設業界は、緊急経済対策による公共投資及び消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工戸数が増加するなど、堅調に推移しました。

当社グループの建築金物・建築資材分野では、建築金物商材が、住宅着工戸数増加などにより取扱いが伸張しましたが、輸入板ガラスは、国内価格競争激化の影響で伸び悩みました。

生活雑貨分野においては、前期に不採算の小物家電製品事業から撤退したため全体としては取扱いが減少しました。

建設機械分野では、ロシア向けアスファルトプラントの受注があったものの、前期に計上のあった中国向けの大型案件の取扱いがなかったことから、売上高は大幅に減少しました。

その結果、物資関連の売上高は1,861百万円（前年同期比57.7%減）、セグメント利益は60百万円（前年同期比299.9%増）となりました。

#### 電子関連

電子業界は、高機能携帯端末の需要増が続いており、また全国的な猛暑により、空気清浄機能付や省エネ機能を高めたエアコンが好調に推移しました。また電子部品は、海外メーカーとの競争がさらに激化しているものの、円安効果もあり、輸出の増加傾向が続きました。

当社グループのコンデンサ分野では、調理家電用途の伸び悩みや、LED化による照明用途の減少がありました。音響用途における高付加価値商品の増加や、パワーコンディショナー用途の拡大により、取扱いが伸張しました。

センサ関連機器分野では、PM2.5環境問題の影響により、空気清浄機用ホコリセンサやガスセンサの取扱いが大きく伸張し、また高付加価値の車載用湿度センサも堅調に推移しました。さらに原価低減への取り組みを行い、採算面も改善しました。

その結果、電子関連の売上高は2,317百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は212百万円（前年同期比149.4%増）となりました。

セグメント利益は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等配賦前の経常利益の金額に基づいております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産は23,718百万円であり、前連結会計年度末に比べて351百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金274百万円の減少などにより流動資産が362百万円減少したことによります。

一方、負債は20,331百万円であり、前連結会計年度末に比べて791百万円の減少となりました。これは社債155百万円の減少や、長期借入金514百万円の減少などにより、固定負債が648百万円減少したことによります。

また、純資産は3,387百万円であり、前連結会計年度末に比べて440百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上により株主資本が267百万円増加したことに加え、その他有価証券評価差額金などのその他の包括利益累計額が172百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から52百万円減少し、2,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは577百万円の減少(前年同四半期に比べて844百万円の減少)となりました。これは、仕入債務の減少額419百万円及びたな卸資産の増加額272百万円などにより減少したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは491百万円の増加(前年同四半期に比べて558百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出193百万円などにより減少した一方で、投資有価証券の売却による収入739百万円などにより増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは13百万円の増加(前年同四半期に比べて284百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の収入と支出を合わせた純減額639百万円及び社債の償還による支出155百万円などにより減少した一方で、短期借入金の純増額855百万円により増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は90百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,600,000	39,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株で あります。
計	39,600,000	39,600,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		39,600		1,980		495

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいおいニッセイ同和損害保険 (株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28 - 1	2,420	6.1
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	1,875	4.7
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 - 1	1,875	4.7
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1 - 1	1,808	4.6
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 2	1,650	4.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	1,243	3.1
(株)ノザワ	神戸市中央区浪花町15	1,223	3.1
日工(株)	明石市大久保町江井島1013 - 1	1,021	2.6
(株)さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21 - 1	1,010	2.6
舞原 満博	京都市西京区	998	2.5
計	-	15,123	38.2

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 1,243千株

2 上記のほか当社所有の自己株式1,919千株(4.8%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,919,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,556,000	37,556	
単元未満株式	普通株式 125,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	39,600,000		
総株主の議決権		37,556	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神栄株式会社	神戸市中央区京町77-1	1,919,000		1,919,000	4.8
計		1,919,000		1,919,000	4.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,157	2,105
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 6,388	<sup>1</sup> 6,114
商品及び製品	5,798	6,037
仕掛品	128	137
原材料及び貯蔵品	199	224
その他	1,026	716
貸倒引当金	5	4
流動資産合計	15,693	15,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,880	2,734
その他(純額)	1,599	1,582
有形固定資産合計	4,480	4,317
無形固定資産		
その他	206	200
無形固定資産合計	206	200
投資その他の資産		
投資有価証券	2,807	3,122
その他	917	775
貸倒引当金	47	37
投資その他の資産合計	3,678	3,860
固定資産合計	8,364	8,377
繰延資産	11	9
資産合計	24,069	23,718
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,789	2,420
短期借入金	8,665	9,396
未払法人税等	24	63
賞与引当金	233	235
その他	2,708	2,162
流動負債合計	14,422	14,278
固定負債		
社債	525	370
長期借入金	5,106	4,592
退職給付引当金	426	412
役員退職慰労引当金	29	28
環境対策引当金	27	27
その他	586	621
固定負債合計	6,701	6,052
負債合計	21,123	20,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	23	291
自己株式	399	399
株主資本合計	2,653	2,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	420	591
繰延ヘッジ損益	72	0
為替換算調整勘定	199	126
その他の包括利益累計額合計	293	465
純資産合計	2,946	3,387
負債純資産合計	24,069	23,718

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	23,971	21,159
売上原価	19,490	16,787
売上総利益	4,481	4,371
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,664	<sup>1</sup> 4,258
営業利益又は営業損失( )	183	112
営業外収益		
受取配当金	43	41
為替差益	15	25
その他	18	18
営業外収益合計	77	84
営業外費用		
支払利息	149	141
その他	60	35
営業外費用合計	210	177
経常利益又は経常損失( )	316	20
特別利益		
固定資産売却益	97	28
投資有価証券売却益	-	599
特別利益合計	97	628
特別損失		
減損損失	19	55
店舗閉鎖損失	14	5
事業撤退損	-	79
特別損失合計	34	140
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253	508
法人税、住民税及び事業税	14	67
法人税等調整額	75	172
法人税等合計	61	240
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	191	267
四半期純利益又は四半期純損失( )	191	267

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	191	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	177	170
繰延ヘッジ損益	52	71
為替換算調整勘定	12	73
その他の包括利益合計	217	172
四半期包括利益	408	440
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	408	440
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	253	508
減価償却費	242	236
のれん償却額	53	-
減損損失	19	55
固定資産売却損益( は益)	97	28
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	-	599
事業撤退損失	-	79
貸倒引当金の増減額( は減少)	29	9
退職給付引当金の増減額( は減少)	17	14
受取利息及び受取配当金	44	42
支払利息	149	141
売上債権の増減額( は増加)	363	320
たな卸資産の増減額( は増加)	746	272
仕入債務の増減額( は減少)	87	419
前受金の増減額( は減少)	312	246
その他	213	141
小計	395	433
利息及び配当金の受取額	44	42
利息の支払額	150	147
法人税等の支払額	21	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	266	577
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	179	59
有形固定資産の売却による収入	172	34
投資有価証券の取得による支出	0	193
投資有価証券の売却による収入	-	739
その他	59	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	146	855
長期借入れによる収入	1,500	900
長期借入金の返済による支出	1,620	1,539
社債の償還による支出	155	155
配当金の支払額	113	-
その他	29	48
財務活動によるキャッシュ・フロー	271	13
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	20
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	65	52
現金及び現金同等物の期首残高	1,214	2,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 1,148	<sup>1</sup> 2,105

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,427百万円	1,091百万円

(追加情報)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しておりません。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	0百万円	
受取手形割引高	5 "	
支払手形	80 "	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料諸手当	1,174百万円	1,182百万円
賞与引当金繰入額	181 "	200 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,148百万円	2,105百万円
現金及び現金同等物	1,148百万円	2,105百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	6,405	10,943	4,396	2,225	23,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3		79	42	125
計	6,409	10,943	4,476	2,267	24,096
セグメント利益又は損失( )	161	511	15	85	449

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	449
セグメント間取引消去	2
全社費用(注)	768
四半期連結損益計算書の経常損失( )	316

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおいて、連結子会社の本社移転等に係る減損損失19百万円を計上しておりま  
 ず。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	繊維関連	食品関連	物資関連	電子関連	
売上高					
外部顧客への売上高	6,410	10,570	1,861	2,317	21,159
セグメント間の内部売上高 又は振替高				54	54
計	6,410	10,570	1,861	2,372	21,213
セグメント利益又は損失( )	133	563	60	212	703

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	703
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	688
四半期連結損益計算書の経常利益	20

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、「食品関連」と「海外開発関連」に区分していた報告セグメントについては、組織管理体制の改編により統合し、第1四半期連結会計期間より「食品関連」としております。当該変更による他の報告セグメントの金額に影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維関連」セグメントにおける退店予定の一部営業店舗、及び「全社」セグメントにおける当社支店の移転に係る減損損失を計上しております。また、「食品関連」セグメントにおいて、カット野菜事業の撤退に係る減損処理を行い、当該減損損失は事業撤退損に含まれております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期累計期間においては「繊維関連」45百万円、「食品関連」47百万円、「全社」10百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	5.09円	7.11円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	191	267
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	191	267
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,682	37,682

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

神栄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神栄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神栄株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。